



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当取締役 (氏名) 山崎 恒 TEL (044) 280-0600  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	17,195	△10.6	954	863.0	591	—	195	△50.6
21年12月期第2四半期	19,234	—	99	—	△156	—	394	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	1	57	—	—
21年12月期第2四半期	3	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	105,957		22,763		19.7	167	95	
21年12月期	118,113		23,051		18.0	170	54	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 20,895百万円 21年12月期 21,218百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	00	—	—	4	00	4	00
22年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	4	00	4	00

(注) 配当予想の当四半期における修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,780	△0.4	1,580	—	980	—	490	74.4	3	94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P.3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	124,435,000株	21年12月期	124,435,000株
22年12月期 2 Q	21,240株	21年12月期	19,350株
22年12月期 2 Q	124,414,648株	21年12月期 2 Q	124,417,163株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、P.2の「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書 【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年1月～6月)の当社グループを取り巻く経営環境は、大企業製造業を中心に景況感が改善し景気回復の裾野は着実に広がっているとされており、欧州の景気回復鈍化や米国・中国経済の減速懸念など世界経済の先行き不透明感や円高・原材料高など日本経済の前には懸念材料が山積している状況であります。

一方、当社が営む石油事業の事業環境においては国内石油需要の構造的減少が継続している状況にあり、設備過剰問題に対処し、更なる付加価値最大化およびコスト競争力を有する製油所の早期実現など勝ち残りの条件が一段と厳しいものとなっております。

当第2四半期連結累計期間において、当社は京浜製油所水江工場において大規模な定期修繕工事を無事完工するとともに、京浜製油所の各装置は計画通りに操業を続けましたが、急速に進む構造的な石油需要の減少により当社京浜製油所においては従来の高稼働が維持できる状況になく、原油および原料油処理量は、3,772千キロリットル(前年同四半期比14.3%減)となりました。

また、本年4～5月に行われた大規模な定期修繕工事の影響等により、原油精製委託契約において市場価格に基づき算定される精製マージンは、減少しております。

一方、電気事業で使用する燃料仕入に係る損益状況については、比較的安価な燃料の使用が増加したことなどによって、当第2四半期においても改善が図られました。

このような経営環境の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,195百万円(前年同四半期比10.6%減)、営業利益954百万円(前年同四半期比863.0%増)、経常利益591百万円(前年同四半期比156百万円の経常損失)となりました。

また、当社は、平成22年12月期第2四半期において保有有価証券につき、減損処理による投資有価証券評価損を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益195百万円(前年同四半期比50.6%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は105,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,156百万円の減少となりました。これは主に立替揮発油税等が減少したことによるものです。負債は83,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,868百万円の減少となりました。これは主に未払揮発油税等が減少したことによるものです。

純資産は22,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が、配当の支出により減少し、また、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は19.7%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界景気の不安が解消されず円高による企業業績悪化懸念も高まり景気の失速が現実味を帯びるとの指摘も出ております。

石油業界を巡る事業環境は、前述の通り国内における石油製品の需要の減少が継続している状況にあり、依然として極めて厳しいものがあります。

平成22年2月23日に公表した平成22年12月期の連結業績予想に変更はございません。

当社グループとしては今年も引き続き「アジア最強の競争力を有する製油所の実現」というコーポレートビジョンのもと、企業間競争に勝ち残り、主力製油所として持続的発展を確固たるものにしていくよう全力を尽くす決意であります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

当社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。

従来は、事業変化に対応した投下資本の早期回収と、技術革新等を原因とする設備の陳腐化への対応を考慮して、早期に減価償却費を計上し保守的な会計処理ができる定率法を採用してまいりました。しかし、昨今の石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、石油精製事業の構造改革を推進するために、中長期計画見直しの一環として、当社の保有する精製設備の償却方法を再度検討いたしました。

この結果、近年では現有設備の維持を目的とした投資が大半を占めたことに伴い、投資の早期回収の必要性が低下したことや、精製設備を長期安定的に利用することにより、投資効果や収益に安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図ることが可能となり、また、当社の石油精製設備の償却方法を、親会社である昭和シェル石油株式会社が採用する定額法に統一することにより、当社グループの経営実態をよりの確に反映するため、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業利益は688百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は684百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,746	4,916
売掛金	2,919	905
たな卸資産	2,567	2,569
立替揮発油税等	29,458	46,825
その他	3,434	2,445
流動資産合計	43,126	57,663
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	7,868	8,090
機械及び装置(純額)	27,871	22,326
土地	19,430	19,430
その他(純額)	4,183	5,164
有形固定資産合計	59,353	55,011
無形固定資産	238	288
投資その他の資産	3,238	5,151
固定資産合計	62,830	60,450
資産合計	105,957	118,113
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	569	343
短期借入金	29,891	23,148
未払揮発油税等	28,056	44,595
引当金	325	336
その他	10,081	7,455
流動負債合計	68,924	75,879
固定負債		
長期借入金	9,154	9,850
退職給付引当金	1,920	1,821
特別修繕引当金	2,074	2,067
修繕引当金	268	4,521
その他の引当金	18	17
その他	832	902
固定負債合計	14,268	19,181
負債合計	83,193	95,061

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	7,631	7,934
自己株式	△3	△3
株主資本合計	20,730	21,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	184
評価・換算差額等合計	164	184
少数株主持分	1,868	1,833
純資産合計	22,763	23,051
負債純資産合計	105,957	118,113

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	19,234	17,195
売上原価	18,400	15,452
売上総利益	833	1,743
販売費及び一般管理費	734	788
営業利益	99	954
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	—	12
負ののれん償却額	105	—
その他	24	12
営業外収益合計	131	27
営業外費用		
支払利息	241	179
固定資産処分損	61	173
その他	83	36
営業外費用合計	386	390
経常利益又は経常損失(△)	△156	591
特別利益		
前期損益修正益	422	74
特別利益合計	422	74
特別損失		
前期損益修正損	—	12
投資有価証券評価損	—	154
特別損失合計	—	167
税金等調整前四半期純利益	266	498
法人税、住民税及び事業税	49	30
法人税等調整額	△137	237
法人税等合計	△88	268
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△40	35
四半期純利益	394	195

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。